

令和3年6月16日  
中部地方整備局  
中部地区用地対策連絡協議会

## オンライン用地交渉を体験

～自治体等支援の一環。ベテラン職員が伝承する用地交渉勉強会～

### 1. 研修日程

- (1) 日時 6月22日(火)～6月24日(木) 10時～17時
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(用地交渉勉強会 ほか)
- (3) 別紙2関係機関から約100名の参加

### 2. 場 所

Web方式  
中部地方整備局会議室より発信  
名古屋市中区三の丸2-5-1  
※写真撮影可能です

### 3. 添付資料

中部地区用地対策連絡協議会の概要

### 4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

### ※取材について

現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。  
また、後日、写真の提供も可能です。  
用地交渉勉強会(オンライン用地交渉)は整備局3階大会議室で行います。

### 問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局  
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課  
課 長 桜井 昌彦  
課長補佐 渡辺 雅之  
電話番号 052-953-8105 (直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。  
記事の参考にしていただければ幸いです。

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方自治体（長野県含む）及び公益事業者で構成する中部地区用地対策連絡協議会※は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、研修を年3回実施している。

今年第1回目の研修会を6月22日から24日までの3日間、コロナ対策を踏まえ、初のWeb方式にて実施した。

官民合わせて約100人が参加し、新しい生活様式を踏まえた形でのオンライン用地交渉を実施。従来は対面での用地交渉が通常であったが、昨今のコロナ禍により、実際に関係者とオンラインにより用地交渉を行った事例もあり、この形式での用地交渉を体験し、ベテラン職員から技術の伝承を受け実践力の向上を図った。

そのほか、コミュニケーション能力向上や、補償基準、土地収用法、土地評価や収用等の課税の特例制度などの様々な専門的知識を深めた。

講師はフリーアナウンサー木村愛子氏、名古屋国税局及び中部地方整備局の担当者が務めた。

※ 中部地区用地対策連絡協議会

公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同して行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足。

# 中部地区用地対策連絡協議会

## 令和3年度 用地職員研修(初級I)日程表

1. 開催予定日 令和3年6月22日(火)～24日(木)

2. 場所 WEB会議 (Webex)方式

### 3. 日程表案

	午 前 (9:30～12:00)			午 後 (13:00～17:00)		
	1日目	9:50 ～ WEB 接続	10:20 ～ ガイ ダンス	(10:30～12:00)  損失補償概論 (一般補償基準)  中部地方整備局 用地部用地企画課	(13:00～13:50)  損失補償概論 (公共補償基準)  中部地方整備局 用地部用地補償課	(14:00～15:20)  土地収用法  中部地方整備局 用地部用地企画課
2日目	9:30 ～ WEB 接続	(10:00～12:00)  事前協議制度と収用等 の 課税の特例  名古屋国税局	用地交渉等勉強会(演習)  中部地方整備局 用地対策官会議			
3日目	9:30 ～ WEB 接続	(10:00～12:00)  土地評価(理論)  中部地方整備局 用地部用地対策課	(13:00～16:00)  土地評価(演習)  中部地方整備局 用地部用地対策課	—		

【用対連関係組織図】

中央用地対策連絡協議会 (26会員)

会長-大臣官房土地政策審議官  
事務局-不動産・建設経済局土地政策課公共用地室

S36用地対策連絡会発足  
S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会長-関東地方整備局長  
事務局-関東地方整備局用地部

S44発足

北海道用地対策連絡協議会  
設立S39 249会員

東北地区用地対策連絡会  
設立S40 28会員

関東地区用地対策連絡協議会  
設立S41 50会員

北陸地区用地対策連絡会  
設立S39 92会員

**中部地区用地対策連絡協議会**  
設立S37 **35会員+5特別会員**  
会長:中部地方整備局長  
副会長:中部地方整備局 副局長  
事務局:中部地方整備局 用地部

近畿地区用地対策連絡協議会  
設立S39 42会員

中国地区用地対策連絡会  
設立S41 6会員

四国地区用地対策連絡協議会  
設立S39 21会員

九州地区用地対策連絡会  
設立S39 265会員

沖縄地区用地対策連絡会  
設立S48 66会員

中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛知 県
2		愛知県土地開発公社
3		愛知県道路公社
4	○	静岡 岡 県
5		静岡県土地開発公社
6	○	岐 阜 県
7		岐阜県土地開発公社
8	○	三 重 県
9		三重県土地開発公社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名古屋市土地開発公社
13		名古屋高速道路公社
14		静 岡 市
15		浜 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農林水産省 東海農政局
18		東海防衛支局
19		南 関 東 防 衛 局
20		東海旅客鉄道(株)
21		中日本高速道路(株)名古屋支社
22		中日本高速道路(株)東京支社
23		(独)水資源機構 中部支社
24		(独)都市再生機構 中部支社
25		中 部 電 力 ( 株 )
26	○	中部電力パワーグリッド(株)
27		東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社
28		関西電力送配電(株)東海電力本部
29		電源開発(株)水力発電部 中部支店
30		(株)NTTファシリティーズ 東海支店
31		(株)NTTフィールドテクノ東海支店
32		名 古 屋 鉄 道 ( 株 )
33		近 畿 日 本 鉄 道 ( 株 )
34		名 古 屋 港 管 理 組 合
35	◎	国土交通省 中部地方整備局 用地部
特		愛知県用地対策連絡会
特		静岡県用地対策連絡会
特		岐阜県用地対策連絡協議会
特		三重地区用地対策連絡会
特		長野県地区用地対策連絡協議会

\*各地区会員数は、R2年度調べ  
各地区合計854会員(特別会員を除く)

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員